

《 1月 マーケット概況 》

資産クラス	指数	11月	12月	1月	当月リターン	年初来リターン
国内株式	日経平均株価	17,459.85	17,450.77	17,674.39	1.28%	1.28%
	マザーズ指数	959.85	909.67	884.90	-2.72%	-2.72%
外国株式	S&P500	2,067.56	2,058.90	1,994.99	-3.10%	-3.10%
	MSCI Europe	1,681.09	1,608.15	1,606.97	-0.07%	-0.07%
新興国株式	上海総合指数	2,682.84	3,234.68	3,210.36	-0.75%	-0.75%
	ムンバイ SENSEX	28,693.99	27,499.42	29,182.95	6.12%	6.12%
海外金利	米政策金利	0.25	0.25	0.25	-	-
	米国債 10年	2.16	2.17	1.64	-	-
国内金利	政策金利	0.10	0.10	0.10	-	-
	10年物国債	0.42	0.33	0.28	-	-
外国為替 (対円)	米ドル	118.63	119.78	117.49	-1.91%	-1.91%
	ユーロ	147.72	144.85	132.65	-8.42%	-8.42%
コモディティー	ICE 原油(先物)	71.14	58.21	52.99	-8.97%	-8.97%
	COMEX 金(先物)	1,176.00	1,184.90	1,279.20	7.96%	7.96%
不動産	東証 REIT 指数	1,826.72	1,897.92	1,886.51	-0.60%	-0.60%
ヘッジ・ファンド	HFRX 指数	1,227.62	1,218.41	1,214.91	-0.29%	-0.29%

データ出所: BLOOMBERG

◆◇ 株式・債券・為替 ◇◆

[1月の金融市場]

月初めは原油価格の下落が一段と進んだことから、多くの市場で不安定な動きとなりました。また、スイス中銀が長らく継続してきたユーロとの為替レートの上限を変更したことから、一気にスイスフランが 20%上昇するなど、荒い動きも見られました。

米国主要企業の決算発表の内容は、ドル高の影響から予想よりも悪く、株価も弱含む傾向にあります。米株の弱い動きは日本の投資家を不安にさせています。一方で、日本企業の決算内容は悪くありません。そのような環境の下、これまで米ダウ平均株価を上回れなかった日経平均株価の値が、ダウ平均株価の値を上回る状態も見られるようになりました。

金利は各国で低下しました。日本では長期金利(10年物)が日銀による追加緩和期待から一時 0.2%を下回る場面がありました。しかし日銀政策決定会合では追加緩和は行われず、その後、長期金利は 0.3%近辺で動いています。米国の長期金利は 12 月末の 2.17%から 1.64%に、ドイツの長期金利も 0.54%から 0.3%に低下しました。

[今後の見通し]

米国企業の決算内容が悪く、主要株価指数の予想 EPS(一株当たり利益)が低下しています。リーマンショック以降の米国市場でそのような動きは見られなかったため、米国の株価指数は久しぶりの大きく調整する可能性があります。一方で日本の TOPIX、日経平均株価の予想 EPS は上昇を継続しており、今後、株式を購入する際は日本株が米国株よりも選好されるのではないのでしょうか。

ECBは1月の理事会後、事前予想を上回る1年半で総額 1.1 兆ユーロの資産を購入するプログラムが発表されました。しかし、財政に問題があり市場で最も注目されているギリシャ債に関しては、7 月以降に購入が可能となるようで、それまでのギリシャの財政政策の動向にその買取りの可否は左右されるでしょう。

また、ユーロ圏経済の問題は金融政策のみで解決するのは難しく、それには財政政策が必要とされます。しかし、ドイツはそれに首を縦に振る可能性は非常に低く、そうなると経済の回復は非常に遅いものとなり、デフレ突入の可能性も高まります。そのような環境下で、日本の株式市場で最も大きなシェアを握る欧州投資家は、金融政策も財政政策も行っている日本に資金を向けようとするでしょう。

以上から日本株に追い風が吹く環境がそろったと言えます。そして日本株選好がより鮮明となるきっかけは、2 月 16 日の日本の GDP となると見えています。2 四半期連続でマイナスとなっていた日本の成長率がプラスになることにより、日本株への買いが入れ易い環境となるでしょう。

◆◇ オルタナティブ(原油安の背景・今後) ◇◆

原油価格の低迷が続いています。ニューヨークの原油先物相場では、昨年6月に1バレル107ドルであったものが、今年に入り48ドルまで半年の間に半値まで下落しました。これは、中国や欧州各国の景気の伸び悩み等がきっかけとなり、世界全体での原油の需要が減少するのではないかとの思惑で、投機資金などが流出したことが原因とされています。

しかし、今回の原油価格の下落に関しては、供給サイドにも大きな要因があります。それは、世界最大の石油消費国であるアメリカでシェールガス・シェールオイルの発掘技術が進んだことです。採掘コストが大幅に低下したことから、シェールガス・シェールオイルの生産量が急増しました。

2008年のアメリカでのシェールオイルを含む石油の産出量は日量500万バレル程度だったのが、2014年には900万バレルに達しました。米エネルギー情報局(EIA)によると2015年も拡大が続き、2020年までに米国の原油産出量は石油大国のサウジアラビアを抜くとの見通しが出されました。現在米国は1日に約900万バレルの原油を輸入していますが、それらがアメリカ国内で自給できることとなります。米国向けに輸出していた原油は必要なくなり、供給過剰で価格は大幅に下落することになります。

従来、石油価格の下落局面では、石油輸出国機構(OPEC)加盟国、非加盟産油国は減産し供給を絞ることで価格の維持を図ってきました。しかし、今回の下落に関してはアメリカという新たな産油国の台頭が要因となっています。これまでのように減産しても、価格が思ったより上昇せず、自国の石油収入だけが減少する可能性も考えられます。また現在の価格では、アメリカのシェールオイルは生産コストを下回っているとの観測から、価格低迷が続くのであればアメリカは生産を絞らざるえない思惑により、昨年11月27日のOPEC総会では、サウジアラビアを中心として、減産しない方針を示しました。ただ現状では減産する国がありませんので、供給過剰の状態は続き、価格は下落することになります。

ところで、1990年代の石油価格は1バレル20ドル前後でした。そこから中国をはじめとする新興国の経済発展から、石油の需要は拡大していきました。そこに投機資金が流入し、2008年には一時1バレル140ドルという本来の需給とはかけ離れた値段まで上昇しました。しかし、現在新興国の経済成長は一時期に比べ鈍ったとはいえ、世界経済は着実に成長しており、エネルギーの需要は着実に増加しています。このことを踏まえると、1990年代の価格水準まで下落する可能性は低いと思われます。

日本国内でも石油価格の下落は中長期的には経済活動を活発化させる効果もあります。国内でのガソリン価格は24週連続で値段が下がりました。灯油、軽油も値段が下がり、これまで燃料高に頭を悩ませていた空運、陸運や旅行業界にとってはコスト安になるため大いにメリットがあります。また電機、ガスなどの光熱費も値下がりする可能性もあります。これまで消費税や日銀の金融緩和による円安から輸入コストは上昇していました。石油価格の下落はそれらを相殺し、企業の業績や家計にとってもメリットがあると言えるでしょう。内閣府の試算によると、国内経済にとって約7兆円のプラスがあるとしています。

石油価格の下落は経済活動の拡大を促し、またそれが石油の需要を増やしていくことにつながります。今後は徐々にではありますが、需給を反映した値段に落ち着いていくと考えられます。

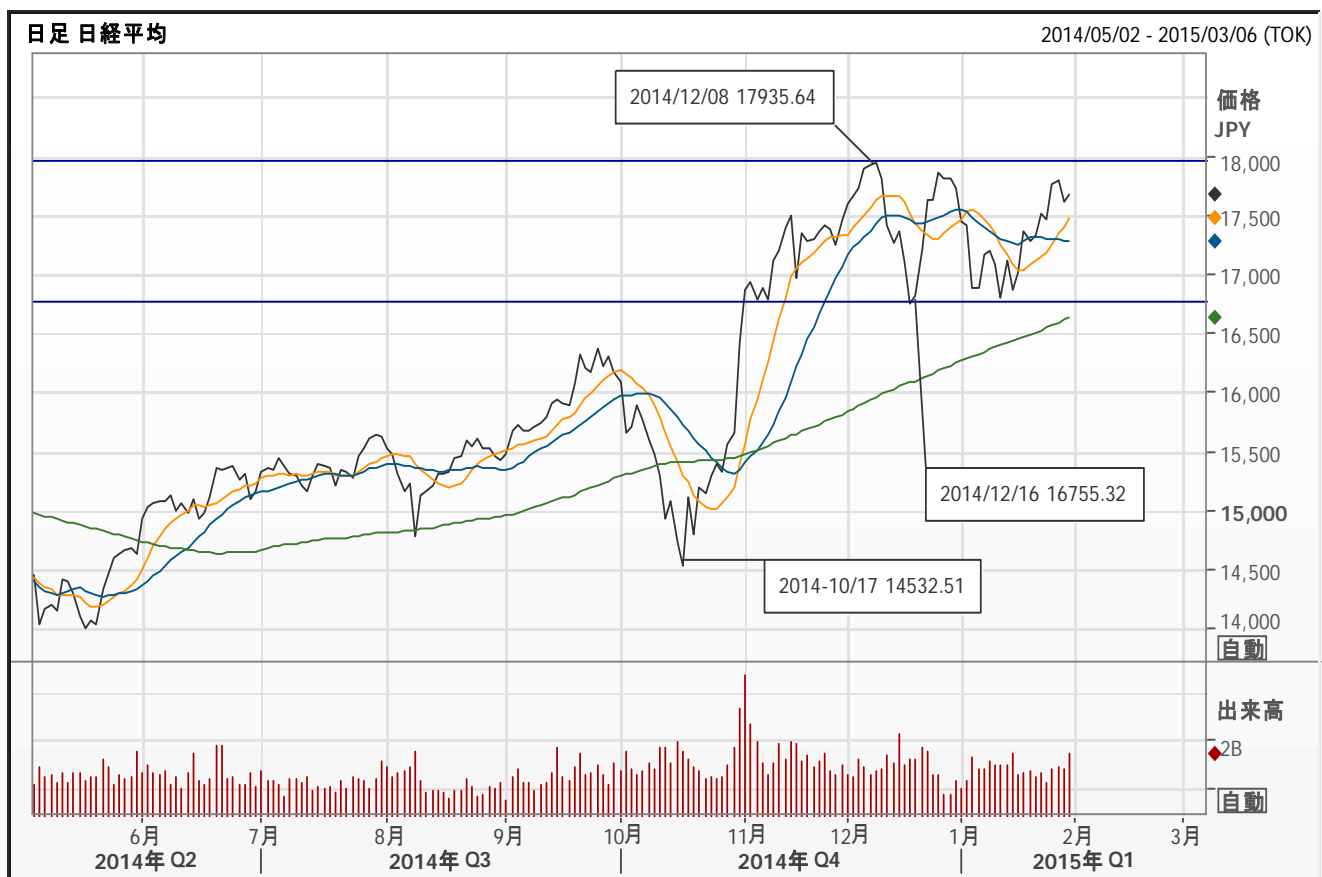
チャートから見た投資戦略 ⑥

今月は、「チャートから見た投資戦略」の6回目です。

下のチャートは、2014年6月以降の日経平均終値の日足です。

日経平均は、2014年10月半ばからほぼ一本調子で上昇し、12月初めにその年の高値である17935.64をつけました。その後、12月半ばにかけて16755.32まで調整しました。そして現在まで12月の高値と安値のレンジ内で保ち合っています。今後はその高値を上抜けて上昇を継続するのか、あるいは安値を下抜けて調整に入るのかが注目されています。

【日経平均終値の日足】



次に日経平均終値の週足を見てみます。

日経平均は2014年9月末の高値16374.14を上抜けて上昇しています。現在は保ち合っていますが、安値が切り上がる上昇トレンドのチャートの形をしています。今後、2014年12月の高値17935.64や2007年7月の高値18252.67の株価水準①を上抜けることができるとトレンドの継続がより確かなものになるでしょう。ただし、週足の終値が2014年10月の安値と2015年1月の安値を結ぶトレンドライン②を下抜けることがあれば下降トレンド入りする可能性があります。さらに2012年11月の安値と2014年10月の安値を結ぶトレンドライン③を下抜けることがあれば、日経平均が一段と下落する可能性があるために注意が必要です。

【日経平均終値の週足】

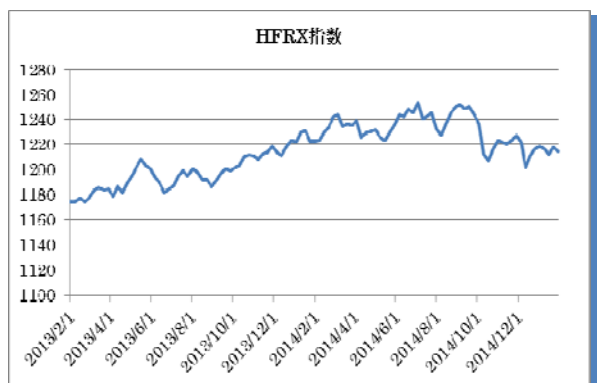
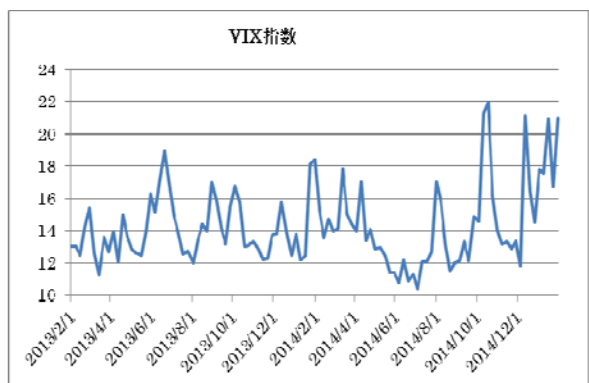
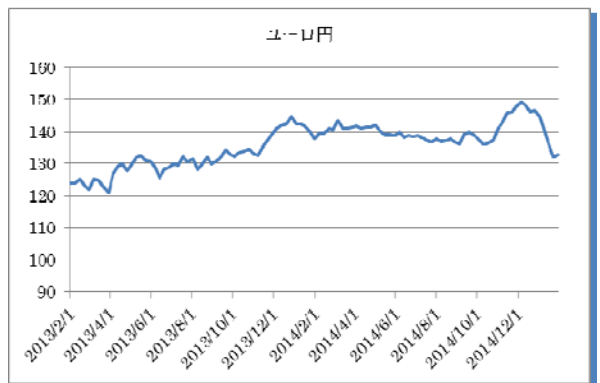
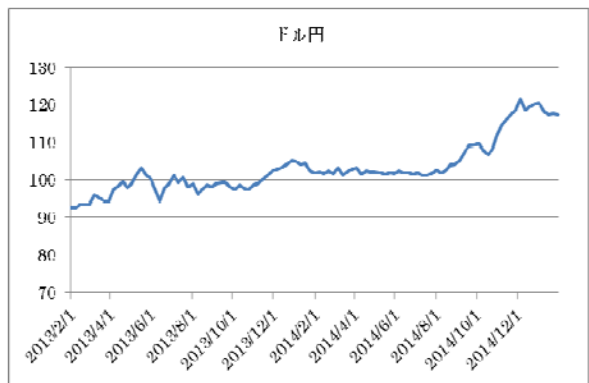
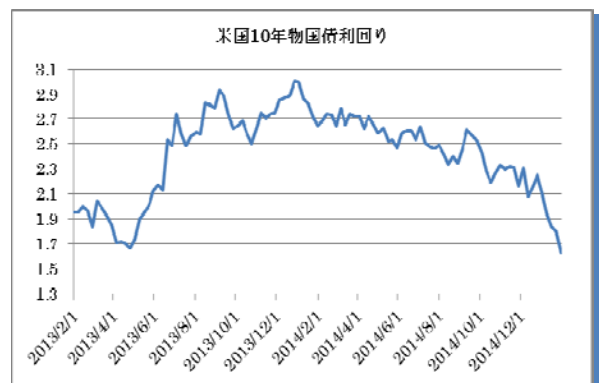
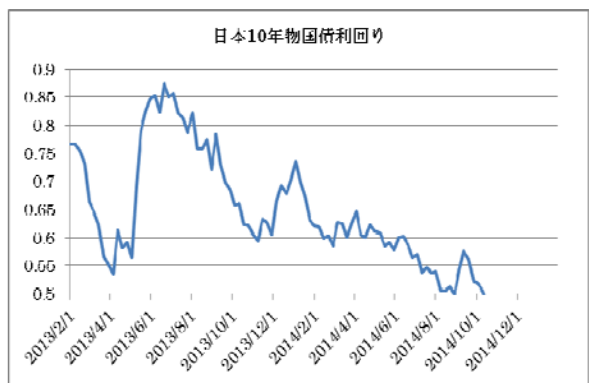
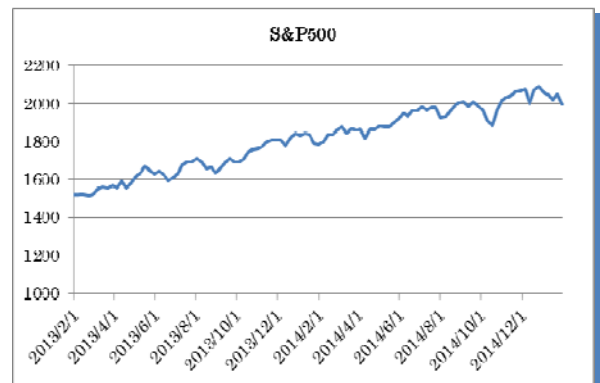


[今後の投資戦略]

週足を見る限り、日経平均は上昇トレンドの最中にあります。

2014年12月8日の高値17935.64を出来高の増加とともに上抜けていくようだと、上昇トレンドの継続が期待できます。よってこの水準を日経平均が上回れば買います。ロスカットはトレンドライン②を終値が割り込んだに水準に設定します。

◆◇ 指標・為替チャート ◇◆



《執筆者》

株式・債券・為替 … 小川 英幸

オルタナティブ(原油安の背景・今後) … 山野 亮

そうだったのか!「知って納得、証券投資」Vol.66 … 野上 信彦
チャートから見た投資戦略 ⑥

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

K 光世証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会:日本証券業協会

本店 / 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-1-10 TEL:06-6209-0821

東京店 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町9-9 TEL:03-3667-7721

